



2019年3月期 決算短信[日本基準](連結)

(氏名) 佐藤 徹 (氏名) 小林 和郎

配当支払開始予定日

2019年4月26日

上場会社名 愛知電機株式会社 コード番号 6623

URL http://www.aichidenki.jp (役職名) 代表取締役社長

代表者 問合せ先責任者(役職名)取締役管理本部長

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無

上場取引所

TEL 0568-31-1111 2019年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

CON VENTION TO USE								
	売上高		営業利益		経常和	川益	親会社株主に帰 純利:	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	80,034	2.3	4,235	△17.5	4,852	△4.4	3,109	△7.2
2018年3月期	78,232	4.5	5,135	△24.1	5,073	△29.8	3,351	△36.7

(注)包括利益 2019年3月期 2,458百万円 (△36.8%) 2018年3月期 3,891百万円 (△21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	327.66	<u> </u>	6.0	5.4	5.3
2018年3月期	353.18	_	6.8	5.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 270百万円 2018年3月期 △209百万円

(2) 連結財政状態

<u> </u>	7 <u>~ (HA) > (A) </u>							
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2019年3月期	90,156	53,674	57.9	5,504.79				
2018年3月期	88,671	51,377	57.3	5,350.33				

(参考) 自己資本

2019年3月期 52,244百万円

2018年3月期 50,778百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結 会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,667	375	△1,413	17,676
2018年3月期	1,868	△2,492	△2,464	12,208

2. 配当の状況

_: HO P 1/2 0									
			配当金総額 (合計)		純資産配当				
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					(連結)	率(連結)	
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2018年3月期	_	40.00	_	45.00	85.00	807	24.1	1.6	
2019年3月期	_	45.00		45.00	90.00	854	27.5	1.7	
2020年3月期(予想)	_	45.00	_	45.00	90.00		38.8		

3. 2020年 3月期の連結業績予想(2019年 4月 1日~2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	40,000	2.8	1,400	△32.4	1,600	△32.9	1,100	△32.9	115.90
通期	82,000	2.5	2,800	△33.9	3,200	△34.0	2,200	△29.2	231.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	9,500,000 株	2018年3月期	9,500,000 株
2019年3月期	9,302 株	2018年3月期	9,245 株
2019年3月期	9,490,706 株	2018年3月期	9,491,014 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上る	高	営業利	J益	経常和	J益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,964	△6.6	2,487	△29.1	3,005	△23.6	1,851	△41.3
2018年3月期	37,453	△4.6	3,506	△35.5	3,933	△31.2	3,154	△21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	195.02	-
2018年3月期	332.15	_

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	54,265	39,467	72.7	4,156.30
2018年3月期	54,411	38,632	71.0	4,068.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 39,467百万円 2018年3月期 38,632百万円

2. 2020年 3月期の個別業績予想(2019年 4月 1日~2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,000	△1.0	900	△45.2	650	△46.3	68.45	
通期	35,000	0.1	1,800	△40.1	1,300	△29.8	136.90	

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- 業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1)連結貸借対照表	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	
(表示方法の変更)	
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(売上高明細)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。海外経済につきましても回復基調で推移してきましたが、米中貿易摩擦の影響が顕在化してきたことなどにより、次第に減速感が強まってまいりました。

当社グループの経営環境につきましては、回転機事業では好調なエアコン・電子機器部品市場を背景に、ハーメティックモータやプリント配線板の需要が増加基調で推移しました。電力機器事業では主要顧客である電力会社が電力自由化に伴う競争激化の影響を受け、経営効率化の動きを加速してまいりました。

このような環境下、当社グループは中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」の最終年度として経営目標 (売上高800億円、経常利益45億円、ROA5.5%)の達成に努めるとともに、事業・製品の拡大強化と持続的成長の基盤強化に取り組んでまいりました。電力機器事業では配電系統高度化機器などの新製品開発を進めるとともに、トップランナー変圧器やバイオガス発電システムの販促活動に注力してまいりました。回転機事業ではハーメティックモータやプリント配線板の生産能力増強に努める一方、各種モータやアクチエータの顧客開拓などに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、回転機事業の伸長により前期比2.3%増の800億3千4百万円となりましたが、利益につきましては、回転機事業の原価率悪化と電力機器事業の売上減の影響により減益となりました。営業利益は42億3千5百万円(前期比17.5%減)、経常利益は48億5千2百万円(前期比4.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億9百万円(前期比7.2%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

<電力機器事業>

トップランナー変圧器の売上が伸びましたが、配電線自動電圧調整器や柱上変圧器などの売上減が響き、減収減益となりました。売上高は293億1千9百万円(前期比7.1%減)、セグメント利益は41億1千4百万円(前期比18.7%減)となりました。

<回転機事業>

ハーメティックモータやプリント配線板が好調に推移し、売上高は増収となりましたが、利益面では原材料価格の上昇や売上構成の変化の影響を受け、前期を若干下回りました。売上高は507億1千4百万円(前期比8.7%増)、セグメント利益は16億6千4百万円(前期比3.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ14億8千4百万円増加し901億5千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ10億8千5百万円増加し648億8千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加54億7千7百万円、受取手形及び売掛金の減少18億8千2百万円、電子記録債権の増加3億1千1百万円、棚卸資産の増加7億1千2百万円、有価証券の減少36億3千8百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億9千8百万円増加し252億7千万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少1億9千万円、投資その他の資産の増加5億7千2百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億1千2百万円減少し364億8千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7億7千7百万円増加し285億1千8百万円となりました。これは主に、支払手 形及び買掛金の減少7億6千6百万円、電子記録債務の増加14億4千6百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億8 千9百万円、未払費用の減少1億4百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ15億9千万円減少し79億6千2百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少16億1千3百万円、退職給付に係る負債の減少5千6百万円、リース債務の増加1億1百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ22億9千7百万円増加し536億7千4百万円となりました。これは主に、利益 剰余金の増加22億5千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億9千1百万円、為替換算調整勘定の減少5億5千1 百万円、非支配株主持分の増加8億3千1百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.6%増加し57.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ54億6千8百万円増加し、176億7千6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、66億6千7百万円(前年同期18億6千8百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45億4千6百万円、減価償却費22億4千8百万円、売上債権の減少額8億5千8百万円、仕入債務の増加額7億9千8百万円などの資金の増加と、たな卸資産の増加額8億8千9百万円、法人税等の支払額9億8千2百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、3億7千5百万円(前年同期24億9千2百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入36億2千9百万円、有形固定資産の取得による支出21億8千2百万円、投資有価証券の取得による支出10億4千2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億1千3百万円(前年同期24億6千4百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円の資金の増加と、長期借入金の返済による支出19億2千3百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	48.9	51.8	55. 2	57. 3	57. 9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.8	18. 6	29. 0	36. 6	29. 2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	3. 1	1.6	1.7	4.5	1. 1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	25. 7	40. 4	40.7	15. 4	60.8

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、電力機器事業では、PCB関連特需が終了することに加え、主要顧客である電力会社において 託送料金抑制を背景に設備の延命化や合理化が進むことが予想されます。回転機事業では、車載用モータなどの需要拡大が期待されますが、顧客の内製化進行が懸念されます。このように当社グループを取り巻く環境は、大きく変化し厳しさを増しております。

こうした環境変化に迅速に対処するため、当社は2019年4月から2024年3月の5年間を対象とした新たな中期経営計画2023「確かな技術で未来をひらく 変革と挑戦」を策定いたしました。この計画の4つの基本方針「新製品・新事業への挑戦」「既存事業の競争力強化」「海外事業の拡大展開」「経営基盤の強化」のもと、重点施策を着実に実行し、更なる成長を目指してまいります。

なお、現時点での次期(2019年度)の連結業績につきましては、売上高820億円、営業利益28億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を基本とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当実施を方針としております。この方針のもと、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」(2016~2018年度)では、配当性向平均25%を目指すとしております。また、業績動向などを踏まえた機動的な自己株式の取得により、総還元性向の充実を図ることとしております。

上記方針に基づき当期末の配当につきましては、1株当たり45円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり45円と合わせて、年間配当金は90円を予定しております。

なお、次期の年間配当につきましては、新たに策定した中期経営計画2023「確かな技術で未来をひらく 変革と挑戦」(2019~2023年度)において、連結配当性向25~40%を目安といたしました。この方針に基づき次期の配当は1株当たり90円(中間45円、期末45円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
産の部		
流動資産		
現金及び預金	13, 391	18, 868
受取手形及び売掛金	21, 906	20, 024
電子記録債権	6, 295	6, 607
有価証券	9, 438	5, 799
商品及び製品	3, 900	4, 498
仕掛品	3, 566	3, 535
原材料及び貯蔵品	4, 287	4, 433
その他	1, 031	1, 180
貸倒引当金	△17	$\triangle 62$
流動資産合計	63, 799	64, 885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24, 487	24, 558
減価償却累計額	△18, 451	△18, 916
建物及び構築物(純額)	6, 036	5, 642
機械装置及び運搬具	26, 396	26, 882
減価償却累計額	\triangle 22, 706	△23, 271
機械装置及び運搬具(純額)	3, 689	3,610
工具、器具及び備品	9, 763	9, 544
減価償却累計額	△8, 855	△8, 578
工具、器具及び備品(純額)	907	965
土地	4, 053	4, 054
リース資産	883	1,021
減価償却累計額	△350	△380
リース資産 (純額)	533	641
建設仮勘定	211	326
有形固定資産合計	15, 431	15, 241
無形固定資産	165	182
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 799	6, 624
繰延税金資産	2, 715	2, 547
その他	959	982
貸倒引当金	△200	△306
投資その他の資産合計	9, 274	9, 847
固定資産合計	24, 871	25, 270
資産合計	88, 671	90, 156

/)) / LL			
(甲477	•	$\dot{\Box}$	
(11/.			

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13, 701	12, 935
電子記録債務	4, 585	6, 032
短期借入金	2, 631	2, 909
1年内返済予定の長期借入金	1, 863	2, 053
リース債務	111	123
未払費用	3, 056	2, 952
未払法人税等	321	510
未払消費税等	74	123
その他	1, 393	878
流動負債合計	27, 741	28, 518
固定負債		
長期借入金	3, 404	1, 790
リース債務	469	571
繰延税金負債	39	50
退職給付に係る負債	5, 432	5, 376
その他	206	172
固定負債合計	9, 552	7, 962
負債合計	37, 294	36, 481
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 053	4, 053
資本剰余金	2, 208	2, 072
利益剰余金	42, 190	44, 445
自己株式	△14	△14
株主資本合計	48, 437	50, 556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 488	1, 297
為替換算調整勘定	1, 511	960
退職給付に係る調整累計額	△659	△570
その他の包括利益累計額合計	2, 341	1, 687
非支配株主持分	598	1, 430
純資産合計	51, 377	53, 674
負債純資産合計	88, 671	90, 156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日	当連結会計年度 (自 2018年4月1日
	至 2018年3月31日)	至 2019年3月31日)
売上高	78, 232	80, 034
売上原価	65, 434	68, 706
売上総利益	12, 798	11, 327
販売費及び一般管理費	7,662	7, 091
営業利益	5, 135	4, 235
営業外収益		
受取利息	31	36
受取配当金	114	134
固定資産賃貸料	71	51
持分法による投資利益	_	270
屑消耗品売却額	119	165
助成金収入	24	33
その他	139	127
営業外収益合計	500	819
営業外費用		
支払利息	120	116
持分法による投資損失	209	_
為替差損	123	32
支払補償費	12	_
その他	96	54
営業外費用合計	563	203
経常利益	5, 073	4, 852
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	17	3
ゴルフ会員権売却益	_	12
特別利益合計		19
特別損失		
固定資産売却損	68	0
固定資産除却損	40	9
減損損失	169	_
関係会社出資金評価損	_	99
貸倒引当金繰入額	_	172
特別退職金	41	32
その他		10
特別損失合計	321	325
税金等調整前当期純利益	4,772	4, 546
法人税、住民税及び事業税	1,464	1, 149
法人税等調整額	△59	246
法人税等合計	1, 404	1, 396
当期純利益	3, 367	3, 149
非支配株主に帰属する当期純利益	15	39
親会社株主に帰属する当期純利益	3, 351	3, 109
から ログト (こう) (内) プログラでで		5, 109

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3, 367	3, 149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	△196
為替換算調整勘定	263	△582
退職給付に係る調整額	53	88
持分法適用会社に対する持分相当額	1	$\triangle 0$
その他の包括利益合計	524	△691
包括利益	3, 891	2, 458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3, 863	2, 455
非支配株主に係る包括利益	28	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4, 053	2, 199	40, 218	△395	46, 074
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する当期純利益			3, 351		3, 351
自己株式の取得				△1	$\triangle 1$
自己株式の消却		△0	△382	382	_
連結子会社株式の取 得による持分の増減		8		△0	8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計		8	1, 972	381	2, 362
当期末残高	4, 053	2, 208	42, 190	△14	48, 437

		その他の包括	舌利益累計額			
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1, 281	1, 261	△712	1,830	579	48, 484
当期変動額						
剰余金の配当						△997
親会社株主に帰属す る当期純利益						3, 351
自己株式の取得						△1
自己株式の消却						_
連結子会社株式の取 得による持分の増減						8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	207	250	53	511	19	530
当期変動額合計	207	250	53	511	19	2, 893
当期末残高	1, 488	1,511	△659	2, 341	598	51, 377

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4, 053	2, 208	42, 190	△14	48, 437
当期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する当期純利益			3, 109		3, 109
自己株式の取得				$\triangle 0$	$\triangle 0$
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増資に よる持分の増減		△135			△135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	_	△135	2, 255	△0	2, 119
当期末残高	4, 053	2,072	44, 445	△14	50, 556

		その他の包括				
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1, 488	1, 511	△659	2, 341	598	51, 377
当期変動額						
剰余金の配当						△854
親会社株主に帰属する当期純利益						3, 109
自己株式の取得						$\triangle 0$
自己株式の処分						0
連結子会社の増資に よる持分の増減						△135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△191	△551	88	△654	831	177
当期変動額合計	△191	△551	88	△654	831	2, 297
当期末残高	1, 297	960	△570	1, 687	1, 430	53, 674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	(単位:百万円 <u>]</u> 当連結会計年度
	(自 2017年4月1日	(自 2018年4月1日
	至 2018年3月31日)	至 2019年3月31日)
業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4, 772	4, 54
減価償却費	2, 388	2, 24
減損損失	169	_
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1, 236	6
受取利息及び受取配当金	△146	△17
支払利息	120	11
持分法による投資損益(△は益)	209	$\triangle 27$
固定資産売却損益 (△は益)	66	\triangle
固定資産除却損	40	
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 17$	
売上債権の増減額 (△は増加)	△3, 343	85
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△981	∆88
仕入債務の増減額 (△は減少)	2, 805	79
未払消費税等の増減額(△は減少)	△572	
その他	275	12
小計	4, 638	7, 57
利息及び配当金の受取額	146	16
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	1
利息の支払額	△121	△10
法人税等の支払額	△2, 801	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868	6, 66
資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△445	\triangle
有価証券の増減額 (△は増加)	△138	3, 62
有形固定資産の取得による支出	△1, 926	$\triangle 2$, 18
有形固定資産の売却による収入	18	
無形固定資産の取得による支出	△28	\triangle 4
投資有価証券の取得による支出	△14	$\triangle 1,04$
投資有価証券の売却による収入	38	
短期貸付けによる支出	△500	△50
短期貸付金の回収による収入	500	50
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 492	37

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△739	278
長期借入れによる収入	1, 100	500
長期借入金の返済による支出	△1,686	△1, 923
配当金の支払額	△996	△854
非支配株主への配当金の支払額	<u> </u>	$\triangle 0$
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込に よる収入	_	694
自己株式の増減額(△は増加)	$\triangle 1$	$\triangle 0$
その他	△140	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 464	△1, 413
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2, 996	5, 468
現金及び現金同等物の期首残高	15, 205	12, 208
現金及び現金同等物の期末残高	12, 208	17, 676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

㈱愛工機器製作所、アイチエレック㈱、恵那愛知電機㈱、岐阜愛知電機㈱、寿工業㈱、

白鳥アイチエレック㈱、長野愛知電機㈱、蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

非連結子会社 1社

蘇州愛工電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関連会社 2社 愛知金属工業㈱、中部環境ソリューション(同)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

- 4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物 附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 4~17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

⑤長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の 見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ取引
 - ヘッジ対象 変動金利の長期借入金の金利変動リスク
- ③ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地 方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の 期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方 法に変更しました。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社の増資)

2019年3月1日付で、連結子会社である蘇州愛知高斯電機有限公司が、新工場建設を目的とした第三者割当増資を実施し、連結子会社であるアイチエレック株式会社と合弁パートナー1社が出資しております。

- 1. 取引の概要
- (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 蘇州愛知高斯電機有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容 電動コンプレッサ用モータ、駆動用モータの製造、販売

(2)企業結合日

2019年3月1日

(3)企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

(4) 增資金額

2,778百万円

上記金額のうち、連結子会社であるアイチエレック株式会社が2,083百万円を出資しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの出資比率は、この増資引受により55.0%から66.0%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

- 3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
- (1)資本剰余金の主な変動要因

結合当事企業が実施する第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額 135百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小型モータ、アクチエータ、シャッター開閉機、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	電力機器	回転機	計	
売上高				
外部顧客への売上高	31, 563	46, 668	78, 232	
セグメント間の内部売上高又は振替高	_	_	_	
計	31, 563	46, 668	78, 232	
セグメント利益	5, 062	1,723	6, 786	
セグメント資産	25, 913	45, 201	71, 114	
その他の項目				
減価償却費	816	1, 460	2, 277	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	466	1, 498	1, 964	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			
	電力機器	回転機	計	
売上高				
外部顧客への売上高	29, 319	50, 714	80, 034	
セグメント間の内部売上高又は振替高	_	_	_	
計	29, 319	50, 714	80, 034	
セグメント利益	4, 114	1,664	5, 778	
セグメント資産	24, 490	49, 807	74, 297	
その他の項目				
減価償却費	731	1, 429	2, 160	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	421	1,818	2, 240	

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6, 786	5, 778
全社費用(注)	△1,650	△1,542
連結財務諸表の営業利益	5, 135	4, 235

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

		(中區:自为1)
資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71, 114	74, 297
全社資産(注)	17, 557	15, 859
連結財務諸表の資産合計	88, 671	90, 156

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

2.小仙小百日	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
その他の項目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2, 277	2, 160	57	56	2, 334	2, 216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1, 964	2, 240	53	30	2, 017	2, 271

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5, 350. 33円	5, 504. 79円
1株当たり当期純利益	353. 18円	327.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3, 351	3, 109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3, 351	3, 109
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9, 491	9, 490

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(子会社の出資持分の取得)

2019年4月19日付で、連結子会社である蘇州愛知高斯電機有限公司の昆山海峡発展基金の出資持分を、経営判断の迅速化に繋がることから連結子会社であるアイチエレック株式会社が取得いたしました。

- 1. 取引の概要
- (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 蘇州愛知高斯電機有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容 電動コンプレッサ用モータ、駆動用モータの製造、販売

(2)企業結合日

2019年4月19日

(3)企業結合の法的形式

非支配株主持分からの出資金取得

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループの出資比率は、この出資金取得により66.0%から75.0%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理します。

3. 子会社出資金の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金及び預金458百万円取得原価458百万円

- 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
- (1)資本剰余金の主な変動要因 子会社出資金の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額 現在調査中であり、未確定であります。

(売上高明細)

				(平位・日の口)
		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減
	小型変圧器	7, 329	6, 546	△783
電	中型変圧器	5, 625	4, 914	△711
力	大型変圧器	3, 874	3, 315	△558
機	制御機器	7, 214	8, 271	1, 057
器	電力システム	4, 826	3, 998	△828
	その他	2, 693	2, 272	△420
	計	31, 563	29, 319	△2, 244
□	小型モータ	26, 975	30, 863	3, 887
転	介護用機器	3, 475	2, 488	△986
機	プリント配線板	10, 178	11, 307	1, 129
1成	その他	6, 039	6, 055	16
	計	46, 668	50, 714	4, 045
	合 計	78, 232	80, 034	1,801

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 709	6, 456
受取手形	1, 260	1, 132
電子記録債権	587	999
売掛金	9, 659	7,722
有価証券	9, 299	5, 799
商品及び製品	1, 428	1,744
仕掛品	2, 714	2, 447
原材料及び貯蔵品	1, 499	1, 469
前渡金	60	109
前払費用	19	17
未収入金	28	16
短期貸付金	1,650	3, 077
その他	16	11
貸倒引当金	△0	△29
流動資産合計	33, 933	30, 975
固定資産		
有形固定資産		
建物	10, 568	10, 526
減価償却累計額	△8, 280	△8, 384
建物(純額)	2, 287	2, 141
構築物	1, 525	1, 531
減価償却累計額	△1, 309	△1, 343
構築物(純額)	215	188
機械及び装置	11, 381	11, 284
減価償却累計額	△10, 156	△10, 280
機械及び装置(純額)	1, 224	1,003
車両運搬具	259	262
減価償却累計額	△224	△221
車両運搬具(純額)	34	40
工具、器具及び備品	5, 071	4, 761
減価償却累計額	△4, 695	△4, 395
工具、器具及び備品(純額)	376	365
土地	3, 027	3, 028
リース資産	417	542
減価償却累計額	△104	△135
リース資産 (純額)	313	406
建設仮勘定		45
有形固定資産合計	7, 490	7, 221
無形固定資産		
ソフトウエア	13	30
電話加入権	12	12
リース資産	10	6
無形固定資産合計	36	48

関係会社株式 6,178 6,227 関係会社長期貸付金 655 3,145 破産更生債権等 3 3 長期前払費用 14 3 縁延税金資産 1,489 1,530 その他 140 132 投資その他の資産合計 12,951 16,020 固定資産合計 20,478 23,290 資産合計 54,411 54,265 負債の部 757 778 電子記録債務 4,763 4,973 買掛金 3,803 2,744 短期借入金 750 750 1年内返済予定の長期借入金 750 750 非人查 36 42 未払金 144 70 未払費用 1,585 1,463 未払費用 1,585 1,463 未払責費稅等 129 269 未払清費稅等 129 269 未払責費稅等 47 36 設備関係支払手形 6 2 その他 100 68 設備負債 1,000 — 財債負債 1,000 — リース債務 309 401 退職給付引当金 1,870 1,909 その他 10 68 議期付別金 1,870 1,909 リース債務 <th></th> <th>前事業年度 (2018年3月31日)</th> <th>当事業年度 (2019年3月31日)</th>		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社株式 6,178 6,227 関係会社長期貸付金 655 3,145 破産更生債権等 3 3 長期前払費用 14 3 縁延税金資産 1,489 1,530 その他 140 132 投資その他の資産合計 12,951 16,020 固定資産合計 20,478 23,290 資産合計 54,411 54,265 負債の部 757 778 電子記録債務 4,763 4,973 買掛金 3,803 2,744 短期借入金 750 750 1年内返済予定の長期借入金 750 750 非人查 36 42 未払金 144 70 未払費用 1,585 1,463 未払費用 1,585 1,463 未払責費稅等 129 269 未払清費稅等 129 269 未払責費稅等 47 36 設備関係支払手形 6 2 その他 100 68 設備負債 1,000 — 財債負債 1,000 — リース債務 309 401 退職給付引当金 1,870 1,909 その他 10 68 議期付別金 1,870 1,909 リース債務 <td>投資その他の資産</td> <td></td> <td></td>	投資その他の資産		
関係会社出資金 1,459 1,376 関係会社長期貸付金 655 3,145 破産更生債権等 3 3 長期前払費用 14 3 繰延税金資産 1,489 1,530 その他 140 132 貸倒引当金 △85 △219 投資その他の資産合計 20,478 23,290 資産合計 54,411 54,265 負債の部 ***	投資有価証券	3, 096	3, 821
関係会社長期貸付金 655 3,145 破産更生債権等 3 3 最期前私費用 14 3 繰延税金資産 1,489 1,530 その他 140 132 貸倒引当金 △85 △219 投資その他の資産合計 12,951 16,020 固定資産合計 20,478 23,290 賃債の部 *** *** 減動負債 *** *** 支払手形 757 778 電子記録債務 4,763 4,973 買掛金 3,803 2,744 短期借入金 750 750 1年内返済予定の長期借入金 一 1,000 東土払金 14 70 未払金 144 70 未払金 14 70 東京 12 26 未払金 10 6 東京 12 3	関係会社株式	6, 178	6, 227
破産更生債権等 3 3 長期前払費用 14 3 雑延税会資産 1,489 1,530 その他 140 132 資便引当金 △55 △219 投資その他の資産合計 12,951 16,020 固定資産合計 20,478 23,290 変合計 54,411 54,265 負債の部 ************************************	関係会社出資金	1, 459	1, 376
長期前払費用 14 3 繰延税金資産 1,489 1,530 その他 140 132 貸倒引当金 △85 △219 投資その他の資産合計 20,478 23,290 資産合計 30,411 54,265 負債の部 *** *** 支払手形 757 778 電子配験債務 4,763 4,973 買掛金 3,803 2,744 短期借入金 750 750 1年内返済予定の長期借入金 750 750 1年内返済予定の長期借入金 750 750 未払金 144 70 未払费用 1,585 1,463 未払費税等 129 269 未払消費税等 129 269 未払消費税等 47 36 設備関係支払手形 6 2 その他 100 6 流動負債合計 12,436 12,356 固定負債 1,870 1,909 その他 162 1,900 一 財産負債 1,870 1,909 1,909 1,909 1,909 1,909 1,909	関係会社長期貸付金	655	3, 145
繰延税金資産 1,489 1,530 その他 140 132 貸倒引当金 △85 △219 投資その他の資産合計 12,951 16,020 固定資産合計 54,411 54,265 賃債の部 **** **** 流動負債 **** **** **** 電子記録債務 4,763 4,973 買掛金 3,803 2,744 短期借入金 750 750 1年内返済予定の長期借入金 - 1,000 リース債務 36 42 未払費用 1,585 1,463 未払法人税等 129 269 未払消費税等 - 78 前受金 310 79 預り金 47 36 設備関係支払手形 6 2 その他 100 68 流動負債合計 12,436 12,356 関定負債 1,000 - リース債務 30 40 連続付付当金 1,000 - リース債務 1,000 - 2その他 1,000 - 現場付入金 1,000 - 現場付入金 1,000 - 東京 1,000 - 東別市 2,000 - 東別市	破産更生債権等	3	3
その他 140 132 貸倒引当金 △85 △219 投資その他の資産合計 12,951 16,020 資産合計 20,478 23,290 資産合計 54,411 54,265 負債の家 第 大年 電子記録債務 4,763 4,973 買掛金 3,803 2,744 短期借入金 750 750 1年内返済予定の長期借入金 750 750 東社費用 1,585 1,463 未払款人税等 129 269 未払消費税等 47 36 設備関係支払手形 6 2 その他 100 68 流動負債合計 12,436 12,356 固定負債 1,000	長期前払費用	14	3
貸倒引当金 △85 △219 投資その他の資産合計 12,951 16,020 固定資産合計 20,478 23,290 資産合計 54,411 54,265 債務 大払手形 757 778 電子記録債務 4,763 4,973 買掛金 3,803 2,744 短期借入金 750 750 1年内返済予定の長期借入金 750 750 1年内返済予定の長期借入金 1,000 42 未払金 144 70 未払费用 1,585 1,463 未払费用 1,585 1,463 未払費用 1,585 1,463 素払持費税等	繰延税金資産	1, 489	1,530
投資その他の資産合計 12,951 16,020 固定資産合計 20,478 23,290 資産合計 54,411 54,265 負債の部 大払手形 757 778 電子記録債務 4,763 4,973 買掛金 3,803 2,744 短期借入金 750 750 1年内返済予定の長期借入金 一 1,000 リース債務 36 42 未払金 144 70 未払費用 1,585 1,463 未払消費税等 129 269 未払消費税等 9 78 前受金 310 79 預り金 47 36 設備関係支払手形 6 2 その他 100 68 流動負債合計 12,436 12,356 固定負債 1,000 - リース債務 309 401 退職給付引当金 1,870 1,909 その他 162 129 は職給付引当金 1,870 1,909 その他 162 129 は職給付引当金 1,870 1,909 その他 162 1,24 おは合う 1,870 1,909 その他 10 1,870 1,909 その他 <td>その他</td> <td>140</td> <td>132</td>	その他	140	132
固定資産合計20,47823,290資産合計54,41154,265負債の部大統則負債大統則負債支払手形757778電子記録債務4,7634,973買掛金3,8032,744短期借入金7507501年內返済予定の長期借入金—1,000リース債務3642未払費用1,5851,463未払責人税等129269未払消費税等—78前受金31079預り金4736設備開係支払手形62その他100—成動負債合計12,43612,356固定負債1,000—リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129長期借入金1,8701,909その他162129長期偿付引当金1,8701,909その他162129国定負債合計3,3422,440	貸倒引当金	△85	△219
資産合計 54,411 54,265 負債の部 流動負債 支払手形 757 778 電子記録債務 4,763 4,973 買掛金 3,803 2,744 短期借入金 750 750 1年內返済予定の長期借入金 — 1,000 リース債務 36 42 未払金 144 70 未払費用 1,585 1,463 未払責税等 129 269 未払消費税等 一 78 前受金 310 79 預り金 47 36 設備開係支払手形 6 2 その他 100 68 流動負債合計 12,436 12,356 固定負債 1,000 — リース債務 309 401 退職給付引当金 1,870 1,909 その他 162 129 長期借入金 1,870 1,909 その他 162 129 日本の他 162 129 日本の他 162 129 日本の他 1,870 1,909 その他 162 1,909 その他 162 1,909 日本の他 1,000 1,909 日本の他 1,000	投資その他の資産合計	12, 951	16, 020
負債の部 支払手形 757 778 電子記録債務 4,763 4,973 買掛金 3,803 2,744 短期借入金 750 750 1年内返済予定の長期借入金 一 1,000 リース債務 36 42 未払金 144 70 未払費用 1,585 1,463 未払決人税等 129 269 未払消費税等 一 78 前受金 310 79 預り金 47 366 設備関係支払手形 6 2 その他 100 68 流動負債合計 12,436 12,356 固定負債 1 1 1 基聯給付引当金 1,870 1,909 その他 162 1,909 その他 162 1,200 日本の 1,200 1,200 日本の <th< td=""><td>固定資産合計</td><td>20, 478</td><td>23, 290</td></th<>	固定資産合計	20, 478	23, 290
流動負債 支払手形 757 778 電子記録債務 4,763 4,973 買掛金 3,803 2,744 短期借入金 750 750 1年内返済予定の長期借入金 — 1,000 リース債務 36 42 未払金 144 70 未払費用 1,585 1,463 未払法人税等 129 269 未払消費税等 — 78 前受金 310 79 預り金 47 36 設備関係支払手形 6 2 その他 100 68 流動負債合計 12,436 12,356 固定負債 1,000 — リース債務 309 401 退職給付引当金 1,870 1,909 その他 162 129 固定負債合計 3,342 2,440	資産合計	54, 411	54, 265
支払手形 757 778 電子記録債務 4,763 4,973 買掛金 3,803 2,744 短期借入金 750 750 1年内返済予定の長期借入金 — 1,000 リース債務 36 42 未払金 144 70 未払費用 1,585 1,463 未払消費税等 — 78 前受金 310 79 預り金 47 36 設備開係支払手形 6 2 その他 100 68 流動負債合計 12,436 12,356 固定負債 1,000 — リース債務 309 401 退職給付引当金 1,870 1,909 その他 162 129 固定負債合計 3,342 2,440	負債の部		
電子記録債務4,7634,973買掛金3,8032,744短期借入金7507501年内返済予定の長期借入金一1,000リース債務3642未払金14470未払費用1,5851,463未払法人税等129269未払消費税等一78前受金31079預り金4736設備関係支払手形62その他10068流動負債合計12,43612,356固定負債1,000—リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	流動負債		
買掛金3,8032,744短期借入金7507501年内返済予定の長期借入金—1,000リース債務3642未払金14470未払費用1,5851,463未払法人税等129269未払消費税等—78前受金31079預り金4736設備関係支払手形62その他10068流動負債合計12,43612,356固定負債月1,000—リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	支払手形	757	778
短期借入金7507501年内返済予定の長期借入金—1,000リース債務3642未払金14470未払費用1,5851,463未払法人税等129269未払消費税等—78前受金31079預り金4736設備関係支払手形62その他10068流動負債合計12,43612,356固定負債月1,000—リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	電子記録債務	4, 763	4, 973
1年内返済予定の長期借入金一1,000リース債務3642未払金14470未払費用1,5851,463未払法人税等129269未払消費税等一78前受金31079預り金4736設備関係支払手形62その他10068流動負債合計12,43612,356固定負債1,000一リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	買掛金	3, 803	2, 744
リース債務3642未払金14470未払費用1,5851,463未払法人税等129269未払消費税等—78前受金31079預り金4736設備関係支払手形62その他10068流動負債合計12,43612,356固定負債1,000—リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	短期借入金	750	750
未払金14470未払費用1,5851,463未払法人税等129269未払消費税等—78前受金31079預り金4736設備関係支払手形62その他10068流動負債合計12,43612,356固定負債1,000—リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	1年内返済予定の長期借入金	<u> </u>	1,000
未払費用1,5851,463未払法人税等129269未払消費税等—78前受金31079預り金4736設備関係支払手形62その他10068流動負債合計12,43612,356固定負債1,000—リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	リース債務	36	42
未払法人税等129269未払消費税等一78前受金31079預り金4736設備関係支払手形62その他10068流動負債合計12,43612,356固定負債1,000一以一ス債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	未払金	144	70
未払消費税等一78前受金31079預り金4736設備関係支払手形62その他10068流動負債合計12,43612,356固定負債1,000—長期借入金1,000—リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	未払費用	1, 585	1, 463
前受金31079預り金4736設備関係支払手形62その他10068流動負債合計12,43612,356固定負債5309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	未払法人税等	129	269
預り金4736設備関係支払手形62その他10068流動負債合計12,43612,356固定負債長期借入金1,000一リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	未払消費税等	_	78
設備関係支払手形62その他10068流動負債合計12,43612,356固定負債1,000—長期借入金1,000—リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	前受金	310	79
その他10068流動負債合計12,43612,356固定負債51,000一見期借入金1,000一リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	預り金	47	36
流動負債合計12,43612,356固定負債長期借入金1,000一リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	設備関係支払手形	6	2
固定負債長期借入金1,000一リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	その他	100	68
長期借入金1,000一リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	流動負債合計	12, 436	12, 356
リース債務309401退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	固定負債		
退職給付引当金1,8701,909その他162129固定負債合計3,3422,440	長期借入金	1,000	_
その他162129固定負債合計3,3422,440	リース債務	309	401
固定負債合計 3,342 2,440	退職給付引当金	1,870	1, 909
	その他	162	129
負債合計 15,778 14,797	固定負債合計	3, 342	2, 440
	負債合計	15, 778	14, 797

	(単	/			• 177	`
- (H /	17	•	$\dot{\cap}$ $\dot{\vdash}$	ī E	١
١.		11/.		\Box \Box		,

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 053	4, 053
資本剰余金		
資本準備金	2, 199	2, 199
その他資本剰余金		0
資本剰余金合計	2, 199	2, 199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	274	272
別途積立金	18, 500	18, 500
繰越利益剰余金	11, 551	12, 551
利益剰余金合計	31, 138	32, 135
自己株式	△10	△10
株主資本合計	37, 380	38, 377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1, 252	1,090
評価・換算差額等合計	1, 252	1,090
純資産合計	38, 632	39, 467
負債純資産合計	54, 411	54, 265

(2) 損益計算書

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 2017年4月1日	当事業年度 (自 2018年4月1日
売上高	至 2018年3月31日)	至 2019年3月31日)
製品売上高	33, 812	31, 774
商品売上高	3, 640	3, 190
売上高合計	37, 453	34, 964
売上原価	01, 100	01,001
商品及び製品期首たな卸高	1, 049	1, 428
当期製品製造原価	26, 966	26, 221
当期商品仕入高	3, 191	2, 660
合計	31, 207	30, 311
他勘定振替高		2
商品及び製品期末たな卸高	1, 428	1,744
売上原価合計	30, 184	28, 564
売上総利益	7, 269	6, 399
販売費及び一般管理費	3, 763	3, 912
営業利益	3,506	2, 487
営業外収益		2, 101
受取利息	3	7
受取配当金	228	328
固定資産賃貸料	157	130
業務受託料	44	42
為替差益	44	
その他	7.4	16
	74	56
営業外収益合計	509	582
営業外費用	00	00
支払利息	22	22
固定資産賃貸費用	36	26
支払補償費	8	0
為替差損	1	15
その他		15
営業外費用合計	81	64
経常利益	3, 933	3, 005
特別利益	2	0
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益		3
ゴルフ会員権売却益		12
抱合せ株式消滅差益	508	
特別利益合計	508	18
特別損失		
固定資産除却損	4	1
関係会社出資金評価損	105	99
投資有価証券評価損	_	9
貸倒引当金繰入額		172
特別退職金	41	32
その他		0
特別損失合計	150	317
税引前当期純利益	4, 291	2,706
法人税、住民税及び事業税	1, 121	818
法人税等調整額		36
法人税等合計	1, 137	854
当期純利益	3, 154	1, 851

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本金		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金
		資本準備金				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計
当期首残高	4, 053	2, 199	0	2, 199	812	174	18, 500	9, 780	29, 267
当期変動額									
剰余金の配当								△997	△997
固定資産圧縮積立金 の取崩						△2		2	_
当期純利益								3, 154	3, 154
自己株式の取得									
自己株式の消却			△0	△0				△382	△382
合併による増減						102		△5	96
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	_	_	△0	△0	_	99	_	1, 771	1,871
当期末残高	4, 053	2, 199	_	2, 199	812	274	18, 500	11, 551	31, 138

	株主	資本	評価・換		
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△391	35, 128	1, 054	1, 054	36, 182
当期変動額					
剰余金の配当		△997			△997
固定資産圧縮積立金 の取崩		_			
当期純利益		3, 154			3, 154
自己株式の取得	$\triangle 1$	△1			△1
自己株式の消却	382	_			
合併による増減		96	43	43	139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			154	154	154
当期変動額合計	381	2, 252	198	198	2, 450
当期末残高	△10	37, 380	1, 252	1, 252	38, 632

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

					株主資本				
		資本剰余金			利益剰余金				
	資本金	資本金資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計
当期首残高	4, 053	2, 199	_	2, 199	812	274	18, 500	11, 551	31, 138
当期変動額									
剰余金の配当								△854	△854
固定資産圧縮積立金 の取崩						△2		2	
当期純利益								1,851	1,851
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	_	_	0	0	_	$\triangle 2$	_	999	997
当期末残高	4, 053	2, 199	0	2, 199	812	272	18, 500	12, 551	32, 135

	株主	資本	評価・換		
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△10	37, 380	1, 252	1, 252	38, 632
当期変動額					
剰余金の配当		△854			△854
固定資産圧縮積立金 の取崩		_			_
当期純利益		1,851			1,851
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△161	△161	△161
当期変動額合計	△0	997	△161	△161	835
当期末残高	△10	38, 377	1,090	1, 090	39, 467